



2007年6月1日

各 位

会社名 日立電線株式会社
 代表者 執行役社長 佐藤 教郎
 (コード番号 5812 東証・大証1部)
 問合せ先 人事総務本部 次長
 鈴村 慎一郎
 (TEL. 03-6381-1050)

販売子会社の事業統合で香港・華南地区の販売体制を強化

このたび日立電線株式会社は、香港にある販売子会社のHDS International(HK) Ltd. (以下、「HDS 国際」といいます。)、HMC TRADING(H.K.)Co., Ltd. (以下、「HMC 香港」といいます。)及びHitachi Cable Asia Ltd. (以下、「ヒタチケーブル・アジア」といいます。)の事業を統合することにより、香港・華南地区における販売体制を強化することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 再編の目的・概要

日立電線グループでは、香港・華南地区での販売活動は、ヒタチケーブル・アジア、HDS 国際、HMC 香港の3社がそれぞれ独自に行っておりました。しかし、香港・華南市場における日立電線グループのプレゼンスを従来以上に上げていくとともに、経営効率の向上を図るため、7月1日をもってヒタチケーブル・アジアに経営統合を行い、同地区における販売体制を強化することにしたものです。

具体的には、当社の子会社であるヒタチケーブル・アジアに対し、当社の孫会社であるHDS 国際(当社子会社である日立電線商事株式会社の子会社)およびHMC 香港(当社子会社である日立電線販売株式会社の子会社)が事業を譲渡するとともに、日立電線商事と日立電線販売の出資によりヒタチケーブル・アジアは増資を行います。また、その後、HDS 国際及びHMC 香港は解散いたします。

2. HDS 国際と HMC 香港の事業譲渡及び解散について

(1) 内容

①事業譲渡の内容

HDS国際とHMC香港の全事業(当社グループ製品の香港・華南地区での販売事業)をヒタチケーブル・アジアに譲渡します。また、これを受けてHDS国際とHMC香港は解散いたします。

②HDS国際及びHMC香港の2006年度における経営成績及び財政状態

| | HDS国際 | HMC香港 |
|---------------------------|--------|--------|
| 売上高 (千香港 ^F ル) | 47,764 | 10,761 |
| 営業利益 (千香港 ^F ル) | 861 | 1,137 |
| 経常利益 (千香港 ^F ル) | 1,235 | 437 |
| 総資産 (千香港 ^F ル) | 15,228 | 2,437 |
| 純資産 (千香港 ^F ル) | 2,979 | 300 |

③日程

事業譲渡契約締結日 : 2007年6月15日(予定)
 解散・事業譲渡承認株主総会 : 2007年6月15日(予定)
 事業譲渡期日 : 2007年7月1日(予定)
 解散期日 : 2007年12月末日をもって清算完了(予定)

(2) 事業譲渡先の概要 (2006年12月31日現在)

- ①商号 : Hitachi Cable Asia Ltd.
- ②主な事業内容 : 日立電線グループ各社の製品の販売
- ③設立年月 : 2002年4月
- ④本店所在地 : 香港
- ⑤代表者 : 青木 徹
- ⑥資本金 : 4,500千香港^{ドル}
なお、6月末日付けの増資後の資本金は5,625千香港^{ドル}となります。
- ⑦決算期 : 12月末日
- ⑧従業員数 : 55人
- ⑨大株主及び持株比率 : 日立電線 100%
なお、6月末日付けの増資後の大株主及び持分比率は、日立電線 80%、日立電線商事 10%、日立電線販売 10%となる予定です。

(3) HDS国際の概要 (2006年12月31日現在)

- ①商号 : HDS International (HK) Ltd.
- ②主な事業内容 : 日立電線グループ各社の製品の販売
- ③設立年月 : 2003年3月
- ④本店所在地 : 香港
- ⑤代表者 : 山村 哲也
- ⑥資本金 : 4,000千香港^{ドル}
- ⑦決算期 : 12月末日
- ⑧従業員数 : 5人
- ⑨大株主及び持株比率 : 日立電線商事 : 100%

(4) HMC香港の概要 (2006年12月31日現在)

- ①商号 : HMC TRADING (H. K.) Co., Ltd.
- ②主な事業内容 : 日立電線グループ各社の製品の販売
- ③設立年月 : 2003年7月
- ④本店所在地 : 香港
- ⑤代表者 : 松本 裕典
- ⑥資本金 : 500千香港^{ドル}
- ⑦決算期 : 12月末日
- ⑧従業員数 : 1人
- ⑨大株主及び持株比率 : 日立電線販売 : 100%

3. 当社業績に与える影響

本件が、当社の連結及び個別の業績に与える影響はありません。

以上